ＰＦＩ債務の返済による支出		△ 1,985,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 2,620,180
小計		△ 7,589,379
利息の支払額		△ 1,034,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,623,862
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		△ 32,785,486
Ⅴ　資金期首残高		44,840,553
Ⅵ　資金期末残高		12,055,066

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			933,261
当期総利益		933,261	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		773,934	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等積立金	159,326	159,326	933,261

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	132,373,664		
一般管理費	4,203,113		
財務費用	1,162,431		
雑損	18,440		
臨時損失	482,281	138,239,931	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 11,694,207		
入学料収益	△ 1,674,713		
検定料収益	△ 317,038		
附属病院収益	△ 29,656,189		
受託研究等収益	△ 16,665,360		
受託事業等収益	△ 3,853,337		
寄附金収益	△ 4,335,155		
財務収益	△ 239,436		
雑益	△ 1,045,722		
資産見返負債戻入	△ 4,326,989		
臨時利益	△ 19,850	△ 73,828,000	
業務費用合計			64,411,931
Ⅱ　損益外減価償却相当額			8,434,706
Ⅲ　損益外減損損失相当額			1,122
Ⅳ　損益外利息費用相当額			45
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			63,474
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 22,234
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額（国からの出向職員に係るもの△462,932千円を含む）			1,399,804
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	834,451		
政府出資の機会費用	3,224,396		4,058,847
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			78,347,697

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～17年
工具器具備品	２～15年
車両その他の陸上運搬具	２～17年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。